



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月7日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 CFO (氏名) 澤田 龍志 (TEL) 03-3342-0088
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,417	11.4	2,239	△3.9	2,238	△5.9	1,556	△5.0
2022年3月期第3四半期	30,885	28.3	2,331	99.8	2,380	101.9	1,639	108.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.62	73.54
2022年3月期第3四半期	75.54	74.64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,207	6,322	34.7
2022年3月期	14,407	5,469	37.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,319百万円 2022年3月期 5,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,602	2.64	2,320	△26.1	2,300	△27.8	1,587	△28.1	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2023年2月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	23,392,997株	2022年3月期	23,981,797株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	2,369,904株	2022年3月期	3,003,476株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	20,864,674株	2022年3月期3Q	21,701,029株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、コロナ禍の中で感染防止と経済活動の両立を目指しましたが、国際情勢の不安定化を契機とする急激な円安の進行及び資源不足・原材料価格の高騰と物価上昇による個人消費への影響も懸念され、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社はこれまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。これにより、お客様が当社とのお取引をインターネット上ですべて完結できる仕組みを推し進めることでより利便性を高め、安心・安全にお買い物を楽しんでいただけるように努めてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、これまで掲げてきました4つの「シンカ」、「進む価値」、「知識を深める価値」、「真実の価値」、「新しい価値」にもとづいた取り組みを進めてまいりました。One To Oneマーケティングとして、前事業年度までに導入しましたPhase 4. ではカメラ事業の需給に合わせたタイムリーな買取・販売価格の設定を可能とした「AIMD」、Phase 5. ではカメラ事業部がWeb上に保有する記事コンテンツの中から顧客ごとに適切なものを配信する「AIコンテンツレコメンド」を推し進めました。そして、LINE・YouTubeの積極的活用により、お客様の日常の中で一番身近な場所を商圏の中心とし、LINEではOne To Oneで受け取れるお知らせ機能を導入するなど、更なるシェアの拡大に向けた取り組みを行いました。また、グローバル展開の取り組みとしては円安効果を受けて海外への越境ECが順調に伸長し、更に今後の海外販売エリア拡大の為に海外向け販売サポートサービス「Buyee Connect」を新たに導入したことで、筆記具、ロードバイクを含むすべての商材の販売が可能になりました。これらにより、売上高は34,417,145千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

時計事業ではグローバル全体での急激な時計相場下落に合わせた販売価格の見直し及び積極的な販売を行ったことで、主軸であるカメラ事業は売上高を大きく伸ばしながら売上総利益率は高水準を維持したものの、全体での売上総利益率は前年同四半期から0.8ポイント低下しました。販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴う運用費及びESG経営に係る投資、そして従業員給与のベースアップによる増加等によって3,812,575千円（同13.4%増）となり、AI活用によるスリムな経営は継続してまいりましたが、売上高販売管理費比率は前年同四半期から0.2ポイント増加しました。これらによって、営業利益は2,239,280千円（同3.9%減）、経常利益は2,238,798千円（同5.9%減）、四半期純利益は1,556,909千円（同5.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

AIMD、AIコンテンツレコメンドといった、AIを積極的に活用した独自機能やサービスによるOne to Oneマーケティングが機能し、EC売上高が順調に増加しました。また、これまで商品情報やおすすめコンテンツはメールやアプリでのプッシュ通知でしたが、その情報をLINEでも受け取ることができるようにすることで、よりスマートフォンでのお客様の利便性を高めました。これらに合わせ、カメラメーカー各社からの注目の新製品の発売もあり、EC売上高は大きく伸長し、店舗売上高も回復したことで、全体の売上高は24,407,517千円（前年同四半期比23.5%増）となり、セグメント利益については2,788,277千円（同25.1%増）となりました。

[時計事業]

これまで取り組んできた戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化を継続したことでEC売上高は大きく伸長し、また、越境ECとして出店している「eBay」及び「Chrono24」では顧客高評価を得て順調に成長しています。レディースブランドサロン「BRILLER」ではブランドバックの店舗フロア拡張と高級ブランドジュエリーの取り扱いを開始し、SNSを中心とした情報発信によって認知度も高まっております。一方、店舗では国内需要は引き続き高いものの、国際情勢等（入国規制等）の影響によって免税売上高は未だ低迷しており、

全体の売上高は9,025,886千円（前年同四半期比11.9%減）となりました。セグメント利益については、時計相場全体の下落が影響し、特に、ROLEX等の人気商品においては、通年をとおして30%強の下落となりました。このような外部環境の悪化の中、当社としては販売価格の見直しや商品在庫の入れ替えを進める施策をおこなった結果、売上総利益率が大幅に低下したことで136,604千円（同80.9%減）となりました。なお、第4四半期（1～3月）においても価格相場は回復しないという保守的な外部環境予想のもと、在庫の入れ替えを考慮し、時計事業の業績予想を見直しております。

[筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施し、限定品や国内未発売のレアモデルの万年筆等を多数取り揃えるなどで、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない商品ラインナップを充実させ、同時にYouTubeを活用し筆記具の魅力を広く伝えることにも努めました。また、店舗では売り場改装を実施して生産性の改善を図りました。買取及び商品化においては強化を行い、新着商品のWeb掲載数の増量を図ったことで中古商品の売上高は大きく増加し、売上高は328,138千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。セグメント利益については、売上高の拡大と同時に適切な販売価格の設定による売上総利益率の改善によって28,276千円（同1,417.4%増）となりました。

[自転車事業]

コロナ禍における生活スタイルの変化と健康志向に伴う自転車需要の高まりも一巡した中で、スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とECサイト上の様々な営業施策を実施しました。店舗では世界的に人気が高い日本メーカーのパーツに対する免税需要が高まったことが全体に寄与し、売上高は655,603千円（前年同四半期比9.7%増）となり、セグメント利益については48,017千円（同34.2%増）となりました。

(グローバル戦略について)

海外での販売エリアの拡大を図るために、「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、サービスの質を重視した越境ECを展開しつつ、各サイトの利用者は順調に増加しております。その売上高はカメラ事業、時計事業それぞれに含まれて計上されており、当第3四半期累計期間はカメラ1,282,403千円、時計692,192千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	26,599,430千円	77.3%	120.3%
店舗	7,817,714千円	22.7%	89.2%
合計	34,417,145千円	100.0%	111.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は18,207,349千円となり、前事業年度末と比較し、3,800,303千円の増加となりました。

流動資産は16,474,841千円となり、前事業年度末と比較して3,654,051千円の増加となりました。これは主として商品が2,904,999千円増加したこと、売掛金が478,684千円増加したこと、現金及び預金が216,215千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,732,507千円となり、前事業年度末と比較して146,252千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が184,520千円増加したこと、ソフトウェアが56,667千円減少したことによるものであります。

負債につきましては11,885,054千円となり、前事業年度末と比較して2,947,605千円の増加となりました。

流動負債は8,806,834千円となり、前事業年度末と比較して2,682,593千円の増加となりました。これは主として短期借入金が3,050,000千円増加したこと、買掛金が287,018千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が188,133千円増加したこと、未払法人税等が734,961千円減少したことによるものであります。

固定負債は3,078,219千円となり、前事業年度末と比較して265,011千円の増加となりました。これは主として長期借入金が256,760千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては6,322,295千円となり前事業年度末と比較して852,697千円の増加となりました。これは主として自己株式が564,895千円減少したこと、利益剰余金が275,579千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を考慮し、2022年5月11日の「中期経営計画策定に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想より下方修正を行っております。

詳細につきましては、2023年2月7日に公表した数値をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,407	1,389,623
売掛金	2,601,533	3,080,217
商品	8,329,494	11,234,493
その他	716,355	770,507
流動資産合計	12,820,790	16,474,841
固定資産		
有形固定資産	311,802	332,325
無形固定資産		
商標権	9,048	8,126
ソフトウェア	412,158	355,491
ソフトウェア仮勘定	28,928	213,448
無形固定資産合計	450,134	577,066
投資その他の資産	824,317	823,115
固定資産合計	1,586,255	1,732,507
資産合計	14,407,046	18,207,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,485,694	1,772,712
短期借入金	950,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,833,439	2,021,572
契約負債	244,074	224,297
未払法人税等	828,831	93,870
賞与引当金	-	31,089
その他	782,201	663,293
流動負債合計	6,124,240	8,806,834
固定負債		
長期借入金	2,777,046	3,033,806
業績連動報酬引当金	-	6,236
株式報酬引当金	-	1,950
資産除去債務	36,161	36,226
固定負債合計	2,813,207	3,078,219
負債合計	8,937,448	11,885,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,262	535,262
資本剰余金	428,262	435,262
利益剰余金	7,573,770	7,849,350
自己株式	△3,065,086	△2,500,190
株主資本合計	5,465,209	6,319,684
新株予約権	4,388	2,610
純資産合計	5,469,597	6,322,295
負債純資産合計	14,407,046	18,207,349

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	30,885,430	34,417,145
売上原価	25,192,768	28,365,289
売上総利益	5,692,661	6,051,856
販売費及び一般管理費	3,361,498	3,812,575
営業利益	2,331,163	2,239,280
営業外収益		
受取利息	8	6
受取手数料	87	88
助成金収入	68,724	-
為替差益	1,455	8,233
その他	2,044	11,585
営業外収益合計	72,320	19,913
営業外費用		
支払利息	15,768	17,540
その他	7,477	2,855
営業外費用合計	23,245	20,396
経常利益	2,380,238	2,238,798
特別利益		
新株予約権戻入益	292	-
特別利益合計	292	-
特別損失		
固定資産除却損	122	11,097
特別損失合計	122	11,097
税引前四半期純利益	2,380,408	2,227,700
法人税、住民税及び事業税	742,193	605,198
法人税等調整額	△1,029	65,593
法人税等合計	741,164	670,791
四半期純利益	1,639,243	1,556,909

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年6月16日の「自己株式立会外買付取引(ToSSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月16日に自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が420,000千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2022年6月30日及び2022年8月24日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月30日に自己株式300,000株、2022年8月24日に自己株式300,000株の消却を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が632,985千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,758,033	10,244,867	284,657	597,871	30,885,430	—	30,885,430
計	19,758,033	10,244,867	284,657	597,871	30,885,430	—	30,885,430
セグメント利益	2,229,089	716,178	1,863	35,775	2,982,907	△651,743	2,331,163

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費651,743千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,407,517	9,025,886	328,138	655,603	34,417,145	—	34,417,145
計	24,407,517	9,025,886	328,138	655,603	34,417,145	—	34,417,145
セグメント利益	2,788,277	136,604	28,276	48,017	3,001,176	△761,896	2,239,280

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費761,896千円については調整額としております。